



12. 通信

業界動向

国内市場動向～契約件数は増加も、ARPUは低下傾向

固定通信市場は、家庭用インターネットの浸透で既に頭打ちの状態です。主力の移動体通信市場では、需要が一巡しているスマートフォン向け回線の契約件数は微減傾向にあるものの、IoTの進展を背景としたM2M(注1)向けの回線需要の増加に伴い、契約件数全体で見れば増加傾向にあります。

一方、ARPU(注2)については、安価なM2M向け回線の増加に伴い下落傾向にあるなか、政府による通信料金引き下げ施策を背景に、大手通信各社が低料金プランの導入を進めた結果、19年以降低下幅が拡大。足元では、政府主導での料金値下げ圧力は一巡したものの、今後は大手通信各社が展開するサブブランド(格安スマホ)へのユーザー移行が進むことから、ARPUは引き続き微減傾向で推移するものとみられます。

注1：Machine-to-Machineの略。人が介在せず機械同士が相互に情報をやり取りすること
注2：加入件数1件あたりの月間通信料金

今後の見通し

携帯販売手続きのオンライン化～販売代理店の再編加速へ

ARPUの低下が続くなか、大手通信事業者は、コスト削減策として販売代理店の店舗数削減や接客のリモート化を進めています。加えて、2023年5月にはMNP予約番号(注1)が廃止される等、販売手続きの完全オンライン化に向けた制度設計も整備されつつあります。こうした大手通信事業者による販売チャネル改革の推進に伴い、販売代理店では店舗の統廃合を加速させるとともに、同業者との統合による経営効率化を狙う動きもみられます。

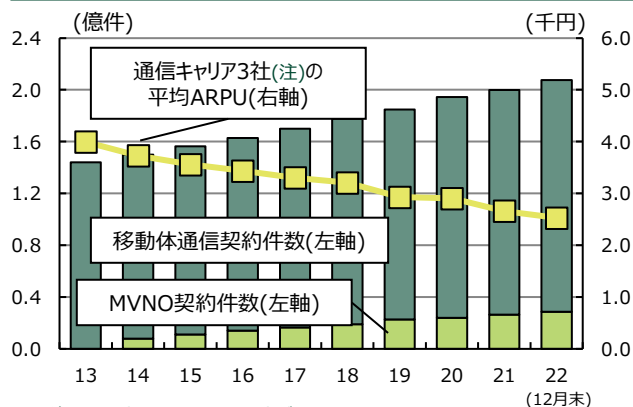
新周波数の割当～未使用プラチナバンド帯の利用に向けた検討が進む

電波法の改正に伴い、既存事業者に割り当てられた周波数の再割当が可能となったものの、これには多額の移行費用と時間を要するため、実現時期は不透明な状況です。代替策として、政府は電波の干渉を防ぐため未使用だった周波数(注2)を新たに割り当てることを検討中です。

注1：通信事業者の乗換え時に電話番号を持ち運ぶサービス「MNP(Mobile Number Portability)」で使用する引き継ぎコード
注2：地上デジタル放送との干渉防止のために割り当てられていなかった700MHz帯の周波数。この帯域周波数は伝搬効率が高く、通信事業者からプラチナバンドと呼ばれている

図表1 国内の移動体通信加入件数・ARPU推移

～加入件数は増加基調も、ARPU低下が継続



注：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク
出所：総務省、各社決算説明会資料より弊社作成

図表2 国内売上高上位先(21年度4-12月期)

～後発の楽天グループは営業赤字を喫する

順位	企業名	主事業	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1	日本電信電話 (うち移動通信事業)	固定 移動体	95,726 (44,244)	15,208 (8,888)
2	ソフトバンク	固定 移動体	43,455	9,821
3	KDDI	固定 移動体 CATV	41,829	84,342
4	楽天グループ (うち移動体通信事業)	移動体	14,907 (1,449)	▲2,513 (▲3,343)
5	TOKAIホールディングス	CATV	1,642	85
6	スカパーJSATホールディングス	衛星	886	167

出所：各社IR資料より弊社作成

図表3 販売代理店を巡る足元の動向

～通信事業者・代理店両方でオンライン化が進む

企業名	内容
NTTドコモ	2022年、ドコモショップを5年かけて700店舗程度削減する方針を発表。今後はリアル店舗とリモート店舗を融合したハイブリッド店舗の推進を目指す。
ティーガイア	店頭に設置した機器を通じ、端末初期設定をオンラインでサポートするサービスを開始。業務をオンラインサポートセンターに集約することでコスト削減を図る方針。
コネクシオ	2022年、家電量販店のノジマが伊藤忠商事子会社の携帯販売代理店コネクシオを買収。

出所：各社IR資料より弊社作成